

令和 6 年度決算報告書

< 2024 年度 >

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

学校法人 東都医療福祉学院

東京都足立区千住仲町 1 4 番 4 号

貸 借 対 照 表
令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		108,309,715	110,856,212	△ 2,546,497
有形固定資産		106,059,715	109,206,212	△ 3,146,497
土地		83,230,960	83,230,960	0
建物		18,900,118	21,297,244	△ 2,397,126
構築物		1	1	0
教育研究用機器備品		1,703,736	2,429,227	△ 725,491
その他の機器備品		5	23,885	△ 23,880
図書		2,224,895	2,224,895	0
その他の固定資産		2,250,000	1,650,000	600,000
出資金		1,650,000	1,650,000	0
長期貸付金		600,000	0	600,000
流動資産		12,418,653	32,248,483	△ 19,829,830
現金預金		9,732,737	30,087,755	△ 20,355,018
未収入金		2,178,456	1,606,038	572,418
前払金		507,460	554,690	△ 47,230
資産の部合計		120,728,368	143,104,695	△ 22,376,327
負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		125,689,000	145,120,300	△ 19,431,300
学校債		106,800,000	123,500,000	△ 16,700,000
退職給与引当金		18,889,000	21,620,300	△ 2,731,300
流動負債		13,836,732	7,532,136	6,304,596
短期借入金		3,000,000	0	3,000,000
未払金		2,659,149	576,693	2,082,456
前受金		7,966,000	6,620,000	1,346,000
預り金		211,583	335,443	△ 123,860
負債の部合計		139,525,732	152,652,436	△ 13,126,704
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金				
第1号基本金		280,766,228	264,066,228	16,700,000
第4号基本金		5,000,000	5,000,000	0
基本金合計		285,766,228	269,066,228	16,700,000
繰越収支差額				
翌年度繰越収支差額	△	304,563,592	△ 278,613,969	△ 25,949,623
純資産の部合計	△	18,797,364	△ 9,547,741	△ 9,249,623
負債及び純資産の部合計		120,728,368	143,104,695	△ 22,376,327

事業活動収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

	科 目	予 算		決 算		差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(35,220,000)	(35,220,000)	(0)			
	授業料	22,110,000	22,110,000	0			
	入学金	4,400,000	4,400,000	0			
	実験実習料	3,350,000	3,350,000	0			
	施設設備資金	3,350,000	3,350,000	0			
	教材料	2,010,000	2,010,000	0			
	手数料	(946,200)	(1,092,200)	(Δ 146,000)			
	入学検定料	390,000	420,000	Δ 30,000			
	試験料	528,000	641,000	Δ 113,000			
	証明手数料	28,200	31,200	Δ 3,000			
	寄付金	(17,196,366)	(17,715,156)	(Δ 518,790)			
	特別寄付金	15,000,000	15,000,000	0			
	一般寄付金	2,196,366	2,715,156	Δ 518,790			
	経常費等補助金	206,072	206,072	0			
	東京都補助金	206,072	206,072	0			
	付随事業収入	(4,047,000)	(4,047,000)	(0)			
	補助活動収入 (消)	4,047,000	4,047,000	0			
教育活動支出の部	雑収入	(352,997)	(393,183)	(Δ 40,186)			
	その他の雑収入 (消)	352,997	393,183	Δ 40,186			
	教育活動収入計	57,968,635	58,673,611	Δ 704,976			
	科 目	予 算	決 算	差 異			
	人件費	(46,380,831)	(46,485,857)	(Δ 105,026)			
	教員人件費	28,976,394	28,721,029	255,365			
	職員人件費	15,782,437	15,720,128	62,309			
	退職給与引当金繰入額	1,622,000	2,044,700	Δ 422,700			
	教育研究経費	(11,626,025)	(11,626,686)	(Δ 661)			
	消耗品費 (教)	782,108	793,483	Δ 11,375			
	光熱水費 (教)	1,030,469	974,522	55,947			
	旅費交通費 (教)	85,079	66,481	18,598			
	奨学費 (教)	2,295,000	2,475,000	Δ 180,000			
	福利費 (教)	0	83,100	Δ 83,100			
	通信運搬費 (教)	124,567	114,698	9,869			
	保健衛生費 (教)	60,610	47,190	13,420			
	出版物費 (教)	38,690	38,690	0			
	修繕費 (教)	41,503	41,503	0			
	損害保険料 (教)	123,614	123,614	0			
	賃借料 (教)	384,780	384,780	0			
	諸会費 (教)	324,700	324,700	0			
	会議費 (教)	30,000	8,640	21,360			
	報酬・委託・手数料 (教)	3,048,634	2,991,668	56,966			
	減価償却額 (教)	3,175,467	3,122,617	52,850			
	雑費 (教)	80,804	36,000	44,804			
	管理経費	(8,901,732)	(8,562,035)	(339,697)			
	消耗品費 (管)	532,754	574,586	Δ 41,832			
	光熱水費 (管)	1,013,621	961,697	51,924			
	旅費交通費 (管)	39,689	24,568	15,121			
	福利費 (管)	54,450	54,450	0			
	通信運搬費 (管)	1,071,862	1,089,527	Δ 17,665			
	出版物費 (管)	42,480	42,480	0			
	損害保険料 (管)	55,614	55,614	0			
	賃借料 (管)	196,982	206,112	Δ 9,130			
	公租公課 (管)	8,800	3,250	5,550			
	広報費 (管)	1,726,176	1,503,255	222,921			
	諸会費 (管)	284,124	284,124	0			
	会議費 (管)	2,200	2,200	0			
	渉外費 (管)	57,140	57,140	0			
	報酬・委託・手数料 (管)	3,786,960	3,618,837	168,123			

(単位：円)

教育活動収支	事業活動の部	科目	予算	決算	差異
		減価償却額（管）	23,880	23,880	0
		雑費（管）	5,000	60,315	△ 55,315
		教育活動支出計	66,908,588	66,674,578	234,010
		教育活動収支差額	△ 8,939,953	△ 8,000,967	△ 938,986
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(12,647)	(12,699)	(△ 52)
		受取利息・配当金	12,647	12,699	△ 52
		その他の教育活動外収入	32,250	40,500	△ 8,250
		施設設備利用料	32,250	40,500	△ 8,250
		教育活動外収入計	44,897	53,199	△ 8,302
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	(1,306,183)	(1,301,855)	(4,328)
		学校債利息	1,306,183	1,301,855	4,328
		教育活動外支出計	1,306,183	1,301,855	4,328
		教育活動外収支差額	△ 1,261,286	△ 1,248,656	△ 12,630
		経常収支差額	△ 10,201,239	△ 9,249,623	△ 951,616
特別収支	事業活動の部	科目	予算	決算	差異
		（準備費）	(0)		0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 10,201,239	△ 9,249,623	△ 951,616
		基本金組入額合計	0	△ 16,700,000	16,700,000
		当年度収支差額	△ 10,201,239	△ 25,949,623	15,748,384
		前年度繰越収支差額	0	△ 278,613,969	278,613,969
		翌年度繰越収支差額	△ 10,201,239	△ 304,563,592	294,362,353
(参考)					
		事業活動収入計	58,013,532	58,726,810	△ 713,278
		事業活動支出計	68,214,771	67,976,433	238,338

資 金 収 支 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位: 円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		(35,220,000)	(35,220,000)	(0)
授業料収入		22,110,000	22,110,000	0
入学金収入		4,400,000	4,400,000	0
実験実習料収入		3,350,000	3,350,000	0
施設設備資金収入		3,350,000	3,350,000	0
教材料収入		2,010,000	2,010,000	0
手数料収入		(946,200)	(1,092,200)	(Δ 146,000)
入学検定料収入		390,000	420,000	Δ 30,000
試験料収入		528,000	641,000	Δ 113,000
証明手数料収入		28,200	31,200	Δ 3,000
寄付金収入		(17,196,366)	(17,715,156)	(Δ 518,790)
特別寄付金収入		15,000,000	15,000,000	0
一般寄付金収入		2,196,366	2,715,156	Δ 518,790
補助金収入		(206,072)	(206,072)	(0)
東京都補助金収入		206,072	206,072	0
付随事業・収益事業収入		4,047,000	4,047,000	0
補助活動収入		4,047,000	4,047,000	0
受取利息・配当金収入		44,897	53,199	Δ 8,302
受取利息・配当金収入		12,647	12,699	Δ 52
施設設備利用料収入		32,250	40,500	Δ 8,250
雑収入		352,997	393,183	Δ 40,186
その他の雑収入		352,997	393,183	Δ 40,186
借入金等収入		49,900,000	49,900,000	0
短期借入金収入		3,000,000	3,000,000	0
学校債収入		46,900,000	46,900,000	0
前受金収入		7,120,000	7,966,000	Δ 846,000
授業料前受金収入		3,960,000	4,290,000	Δ 330,000
入学金前受金収入		1,600,000	1,986,000	Δ 386,000
実験実習料前受金収入		600,000	650,000	Δ 50,000
施設設備資金前受金収入		600,000	650,000	Δ 50,000
教材料前受金収入		360,000	390,000	Δ 30,000
その他の収入		20,006,161	18,886,983	1,119,178
前期末未収入金収入		1,473,146	1,473,146	0
預り金受入収入		15,080,246	13,961,068	1,119,178
仮払金回収収入		3,452,769	3,452,769	0
資金収入調整勘定		Δ 8,786,822	Δ 8,665,564	Δ 121,258
期末未収入金		Δ 2,166,822	Δ 2,045,564	Δ 121,258
前期末前受金		Δ 6,620,000	Δ 6,620,000	0
前年度繰越支払資金		30,087,755	30,087,755	
収入の部合計		156,340,626	156,901,984	Δ 561,358
支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		(49,534,831)	(49,217,157)	(317,674)
教員人件費支出		28,976,394	28,721,029	255,365

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
職員人件費支出	15,782,437	15,720,128	62,309
退職金支出	4,776,000	4,776,000	0
教育研究経費支出	(8,450,558)	(8,504,069)	(Δ 53,511)
消耗品費支出 (教)	782,108	793,483	Δ 11,375
光熱水費支出 (教)	1,030,469	974,522	55,947
旅費交通費支出 (教)	85,079	66,481	18,598
奨学費支出 (教)	2,295,000	2,475,000	Δ 180,000
福利費支出 (教)	0	83,100	Δ 83,100
通信運搬費支出 (教)	124,567	114,698	9,869
保健衛生費支出 (教)	60,610	47,190	13,420
出版物費支出 (教)	38,690	38,690	0
修繕費支出 (教)	41,503	41,503	0
損害保険料支出 (教)	123,614	123,614	0
賃借料支出 (教)	384,780	384,780	0
諸会費支出 (教)	324,700	324,700	0
会議費支出 (教)	30,000	8,640	21,360
報酬委託手数料支出 (教)	3,048,634	2,991,668	56,966
雑費支出 (教)	80,804	36,000	44,804
管理経費支出	(8,877,852)	(8,538,155)	(339,697)
消耗品費支出 (管)	532,754	574,586	Δ 41,832
光熱水費支出 (管)	1,013,621	961,697	51,924
旅費交通費支出 (管)	39,689	24,568	15,121
福利費支出 (管)	54,450	54,450	0
通信運搬費支出 (管)	1,071,862	1,089,527	Δ 17,665
出版物費支出 (管)	42,480	42,480	0
損害保険料支出 (管)	55,614	55,614	0
賃借料支出 (管)	196,982	206,112	Δ 9,130
公租公課支出 (管)	8,800	3,250	5,550
広報費支出 (管)	1,726,176	1,503,255	222,921
諸会費支出 (管)	284,124	284,124	0
会議費支出 (管)	2,200	2,200	0
渉外費支出 (管)	57,140	57,140	0
報酬委託手数料支出 (管)	3,786,960	3,618,837	168,123
雑費支出 (管)	5,000	60,315	Δ 55,315
借入金等利息支出	(1,306,183)	(1,301,855)	(4,328)
学校債利息支出	1,306,183	1,301,855	4,328
借入金等返済支出	(63,600,000)	(63,600,000)	(0)
学校債返済支出	63,600,000	63,600,000	0
施設関係支出	(800,000)	(0)	(800,000)
建物支出	800,000	0	800,000
その他の支出	(19,224,680)	(18,158,467)	(1,066,213)
長期貸付金支払支出	600,000	600,000	0
預り金支払支出	14,370,700	14,084,928	285,772
前払金支払支出	95,885	20,770	75,115
仮払金支払支出	4,158,095	3,452,769	705,326
〔予備費〕	(0)		0
	0		0
資金支出調整勘定	(Δ 1,174,477)	(Δ 2,150,456)	(975,979)
期末未払金	Δ 1,106,477	Δ 2,082,456	975,979
前期末前払金	Δ 68,000	Δ 68,000	0

5111 学校法人東都医療福祉学院

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
翌年度繰越支払資金	5,720,999	9,732,737	△ 4,011,738
支出の部合計	156,340,626	156,901,984	△ 561,358

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
土 地	83,230,960		
建 物	18,900,118		
構築物	1		
教育研究用機器備品	1,703,736		
その他の機器備品	5		
図 書	2,224,895		
有形固定資産合計	106,059,715		
(2)その他の固定資産			
出資金	1,650,000		
長期貸付金	600,000		
その他の固定資産合計	2,250,000		
固定資産合計		108,309,715	
2. 流動資産			
現金	967,368		
普通預金	8,765,369		
りそな銀行 千住支店	8,570,999		
足立成和信用金庫 旭町支店	48,768		
ゆうちょ銀行	145,602		
未収入金	2,178,456		
前払金	507,460		
立替金			
流動資産合計		12,418,653	
資産の部合計			120,728,368
II 負債の部			
1. 固定負債			
長期借入金			
学校債	106,800,000		
退職給与引当金	18,889,000		
固定負債合計		125,689,000	
2. 流動負債			
短期借入金	3,000,000		
未払金	2,659,149		
前受金	7,966,000		
預り金	211,583		
仮受金			
流動負債合計		13,836,732	
負債の部合計			139,525,732
正味財産			-18,797,364

2024(令和6)年度 事業活動報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

学校法人 東都医療福祉学院

学校法人東都医療福祉学院 千住介護福祉専門学校

2024(令和6)年度 事業活動報告書

学校法人東都医療福祉学院「千住介護福祉専門学校」(以下本校)は、厚生労働省及び東京都より指定・認可を受け、2008(平成20)年4月に開校した。2024年4月で開校17年目を迎え、翌年3月には第16期生が卒業した。卒業生は延べ319名となり、その多くが介護、福祉、医療の現場で活躍している。

2024年度の全国の介護福祉士養成校の入学者は、日本介護福祉士養成施設協会の報告によると6546名となり3年ぶりに増加となった。これは、留学生が過去最大となる3054名(全体の46.7%)が入学したことによる。その一方で、養成施設数(課程)は279校(前年度296校)、入学定員数11,139名(前年度12,089名)となり、いずれも減少傾向が止まらない状況が続いている。分母となる入学定員数が950名分減っているという中で、定員充足率は留学生を含め58.8%(前年度51.3%)であるが、まだまだ厳しい運営を支えられる定員充足率には至っていない。

本校の2024年度の入学者は、22名(内留学生16名)となり定員充足率は55%であったが、2025年度入学者は24名(内留学生19名)、定員充足率は60%となる。

2024年度は、財政基盤を安定させるためにも、昨年度見直しを行った短・中長期事業計画に従い、目標達成に向け諸活動を一步一步着実に進めていった。

1. 法人の概要

(ア) 法人名・所在地

法人名 学校法人東都医療福祉学院
所在地 〒120-0036 東京都足立区千住仲町14番4号
創立年月日 平成20(2008)年1月24日
開校年月日 平成20(2008)年4月 1日

(イ) 設置する学校・学科

千住介護福祉専門学校 介護福祉学科

(ウ) 学科の入学定員

介護福祉学科 40名

(エ) 役員等の概要(2025年4月1日現在)

理事	定数9名	現員9名
監事	定数2名	現員2名
評議員	定数 19 名	現員 19 名

(オ) 教職員数

専任教員4名 / 非常勤教員36名(内日本語教員3名)
事務職員2名 / 非常勤事務職員2名

2. 本校の教育理念

- ・地域にねざし、地域とともに歩む学校
- ・介護現場に学び、ともに進む学校
- ・学生の成長を支援する学校
- ・教員の資質向上を追求する学校
- ・ネットワークで、医療・福祉の連携をはかる学校

3. 教育目的

- ・介護を必要とする方に寄り添い、質の高いケアを提供する介護福祉士を養成する。
- ・介護を含む地域課題を深く理解し、福祉の向上を目指す専門職の連携を育む。
- ・誰もが住みなれた町で、その名らしく生活できる社会の創出に資する。

4. 設置する学校・学科

千住介護福祉専門学校 介護福祉学科

5. 学科の入学定員、学生数の状況（2025年4月1日現在）

学 科	入学定員	収容定員	入学者数	学生総数
介護福祉学科	40名	80名	24名	47名

II 事業の概要

2024年度は、新入学の17期生22名(内留学生16名)、16期生12名(内留学生7名)と合わせて34名でスタートした。

2025年度入学予定者(18期生)は、24名(内留学生19名)となった。都内の介護福祉士養成校を取り巻く情勢は、引き続き高校生の希望者が少なく、本校も新卒学生の確保で苦戦した。留学生については、前年度を超えることとなった。

2025年3月に16期生9名(入学者14名中3名自主退学、1名留年、1名卒業延期)が卒業し、9名が介護福祉の現場に就職した(下:就職先一覧表参照)。介護福祉士国家試験は、受験者10名中合格者8名、合格率は80%(日本人学生100%、留学生67%)であり、養成施設の全国平均78.5%(日本人学生95.3%、留学生47.9%)を上回る結果となった。

しかしながら、既卒の受験者は9名中合格者1名、合格率は11.1%であった。働きながら合格を目指すこととなった既卒者へのフォローが課題として残った。さらに課題を分析して今後の教育に活かすこととした。

付帯事業及び受託事業については、実務者研修は、受講者8名(前年度15名)と後退した。EPA介護福祉士候補者コース 介護過程Ⅲは、第1期・第2期の受講者は合計で36名であった。介護福祉士受験対策講座は、受講者9名(前年度3名)と前進した。関係法人からの要望により実施した介護支援専門員試験対策講座は、受講者14名であった。

引き続き、学生確保を重視しつつ、その他の事業も需要と採算に注目して実施準備を進める。

1. 教育内容の充実と就職支援

- ① 介護を必要とする方々に寄り添うケアを提供する介護職員を育成するため、講義前に教員間で講義内容や進度を共有し、校外学習・体験授業での学びをより効果的に獲得できるよう工夫した。
- ② 5年ぶりに学園祭が開催された。学生が主体的にアイデアを出し、協力し合って準備を進め大成功であった。学園祭を経てクラスの団結力が高まった。
- ③ 家庭環境や経済的理由により学業の継続が困難な学生に対しては、協力機関と連携し支援を行った。しかし、学校を中心とした支援だけでは解決に至らない課題を抱える学生が増えており、退学を選択せざるを得ない者もいた。
- ④ 実習先については実習前に担当教員が施設を訪問し実習指導者と密に連携を図った。指導者からの情報を参考に実習指導について教員間で協議し、実習教育の充実が図られた。
- ⑤ 留学生に関しては、「やさしい日本語」を用いて講義を行うなど、学習の到達度を常に確認している。課外授業で「日本語教育」を実施してきたが、今年度はJLPTのレベルに応じてクラスを分け、日本語講師も配置した。
- ⑥ 入試面接で介護福祉士を目指す理由や、介護分野についての知識を問う設問を加え、自己の将来像と学習内容が一致し、介護現場への就職を実現できるよう指導を行った。
- ⑦ 就職担当教員を決め、就職支援をした。進路が定まらないまま卒業した学生はいなかった。

2024年度就職状況は、第16期卒業生9名のうち9名が就職した。

【就職先一覧】

就職先／職種	就職人数	法人別	就職人数
居宅サービス事業所等／介護	1名	社会福祉法人	7 名
介護保険施設／介護	7名	医療法人	1 名
その他／介護	1名	株式会社	1 名

※学校への求人数は、213法人(前年度162法人)、約1300名(前年度 約1200名)だった。

- ⑧ 教員の教育力や専門性の向上、留学生への対応等のため、複数の研修に参加した。
- ⑨ 卒業後もクラスLINEを活用し、国家試験不合格者へのフォローを行った。就職先で新たに直面した課題があれば、いつでも相談できることを伝えており、再就職先の相談や介護支援専門員試験へのアドバイスも行った。
- ⑩ 介護を学びたいという意欲を持った方に学習の機会を提供することを目的とし、実務者研修受講者等に国家試験対策講座を公開した。9名の方が受講し好評であった。
- ⑪ 国家試験対策は、模擬試験の結果から学生一人ひとりと面談を実施し、課題分析、学習計画に沿って合格に向け準備した。介護福祉士実務者研修を開講し、11月に行った2年生の国家試験対策講義を公開講義とし、現場職員の合格にも寄与した。

2. 介護福祉士を目指す学生確保と育成

- ① ホームページのリニューアルは次年度としたが、積極的できめ細やかな情報発信を行った。
- ② SNSを活用し、オープンキャンパスの案内等を行った。
- ③ 模擬授業を取り入れたオープンキャンパスを開催し、実際の授業をイメージしてもらえよう努めた。
- ④ 入学説明会は、介護福祉士の役割、仕事内容、本校の特徴、授業や実習などの教育実践内容、就職指導、学費、各種修学資金制度など、参加者にわかりやすく伝えるために、動画や写真も取り入れた。
- ⑤ 入学希望者に各種就学支援制度や当校独自の学費減免制度を紹介し、経済的負担の軽減に努めた。
- ⑥ 留学生と支援法人のマッチングを実施した。

【活動実績】

- 学校見学・個別相談・オープンキャンパス…申込者数:98名(前年度91名)
- 介護体験…中止
- 高校訪問…12校(前年度19校)
- 留学生対策…日本語学校訪問6校(前年度12校)
- 学生紹介運動…都内、千葉、埼玉、茨木地域に「学生紹介チラシ」20,000枚を配布(前年度18,500枚)
- 広告宣伝等…数社のネット募集・求人媒体へ掲載

3. 付帯事業、補助活動事業の取り組み

- ① 介護福祉士実務者研修を実施した。定員充足率100%達成に向け、次年度より外国籍の方も受入れできるよう整備を行った。
- ② EPA介護福祉士候補者を対象とした介護過程Ⅲを実施した。定員充足率は、目標を達成することができた。
- ③ 介護福祉士受験対策講座を働きながら学ぶ方が受講しやすい仕組みを取り入れて実施した。
- ④ 介護支援専門員試験対策講座を関係法人からの要望により実施した。次年度の開催に関しては、法人からの開催にあたっての要件が学院と一致しない場合は、開催について検討を行うこととした。

4. 情報の共有化と管理運営の改善

- ① 毎月の教職員会議等で、学校運営の課題等を共有して作成した事業計画の進捗状況を確認し、目標達成に向け一歩一歩着実に進めた。
- ② 各諸規程が適切に運営されているか定期的に点検を行い、必要に応じて見直しを行った。
- ③ 職場環境改善のため、全員参加型の運営をめざした。

5. 財政基盤の安定化を図る

- ① 最重点課題である昼間部の定員充足率80%以上をめざした。次年度は実情を鑑み、まずは75%以上を目標とすることとした。
- ② 決算をより精度化し、経営状況を解りやすくするため期首から月次の合算決算のP/L、B/Sを分析して共有化した。
- ③ 私学共済事業団の受配者指定寄付金制度の活用を行った。
- ④ 一般寄付金の募集活動を強化した。

6. 地域に開かれた学校の取り組み

- ① 地域の介護事業所職員のスキルアップの一助となるよう講師派遣を行った。
- ② 学校設備を医療、福祉に関連する団体等の研修会場として活用していただいた。
- ③ 近隣のイベントに教員が生徒と共にボランティアとして参加し、地域との関係を深めた。
- ④ 激甚災害時の避難所として機能するため、備品や食料等の費用補助を自治体等に求めた。

7. 外国人留学生を積極的に受入れる

- ① 積極的かつ能動的に介護の仕事にやりがいを持つ留学生を受け入れた。
- ② 留学生の尊厳に配慮した学修と生活指導を行った。
- ③ 入学後の日本語能力の向上を含む勉学に必要な支援を行い、介護現場を支える優れた介護福祉士の養成に力を注いだ。

8. その他

- ① 高等教育の修学支援新制度確認校の申請を行ない確認校となった。
- ② 職業実践専門課程の認定校の申請を行ない認定校となった。
- ③ キャリア形成促進プログラムの認定校の申請要件を満たすための準備を行なった。
- ④ 学校の理念に相応しい教育環境施設・設備の整備を進めた。
- ⑤ 教職員のキャリアアップを可能にする中長期的な政策を策定し、実施した。
- ⑥ 無差別平等の介護の実現に向けて、関係団体と協力した。

III 財務の概要

2024年度の入学者は22名であった。入学者は増加したが、前年度入学の2年次生が12名であったため、収入面では大変厳しい年度となった。しかしながら、学院の趣旨に賛同いただいた個人・法人より多くの寄附を賜る年度となった。これを大きな励みの一つとして、今後も財務状況を役員、評議員、教職員、その他の学校関係者全体で共有化して、経営改善に努める。そのためには、昼間部の定員充足率75%以上と支出管理が求められている。(財務状況は、決算書を参照)

作成:2025年4月1日
承認:2025年5月20日

学校法人東都医療福祉学院 理事会
学校法人東都医療福祉学院 評議員会

監 査 報 告 書

学校法人東都医療福祉学院

理事長 宮崎 康 殿

私たち学校法人東都医療福祉学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄付行為第17条の定めに基づき、令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の法人の業務及び財産の状況を監査いたしました。その結果につき、下記の通り報告いたします。

監査の結果

- （1）財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄付行為に従い、法人の財産及び資金・事業活動収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）業務の執行に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄付行為に違反する重大な事柄は認められません。

令和7年5月9日

学校法人東都医療福祉学院

監 事 児玉 宏行



監 事 西野 陽一

